

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

民主・自民・公明が増税談合 衆院で採決強行

党市議団が街頭から怒りの訴え



民主、自民、公明の3党が、消費税率を10%にする消費税増税法案の衆院採決を強行しました。

3党が談合し、暮らしと経済を破壊する13・5兆円もの国民負担増を国会と国民に押しつける暴挙です。

日本共産党飯能市議団は27日、「増税談合」の採決強行に、「民意に背く暴挙に抗議する」街頭からの訴えを行いました。

金子敏江、山田利子、新井巧、滝沢修市議が

公選法違反容疑の書類送検問題で氏名伏せのまま見解を文書で示す

昨年4月10日に行われた埼玉県議会議員選挙で、当選した側の応援に回った市議員13名が、公職選挙法(事前運動の禁止など)違反の疑いで、県警がさいたま地検川越支部に書類送検していたことが6月6日付け毎日新聞で報道されました。

日本共産党飯能市議団は、同日、議長に対して、「新聞紙上で取り上げられた

以上、「公人」として13名の議員自ら名乗り出て、事実経過について市民に説明する責任がある。議長は、全容説明の先頭に立つべきである」という申し入れを行いました。一般市民にしてみれば、現職の市議が13名も検察に書類送検されたという事実が驚きの点について説明を求めたものです。

6月22日の6月議会最終日に持たれた各会派代表者会議の席上で、「共産党の申し入れに対する回答」を議長議長が読み上げました。ただし、13名の議員の名前は伏せられたままの所不明の回答書でした。野田議員からは「告発した側も名前を公表していないから」と発言がありました。

共産党金子代表は、

次々とマイクを握り、「消費税増税法案には、どの世論調査でも5割以上の人が反対しています。民自公3党は世論の中では少数派であり、公約違反と密室談合で国民の中で孤立を深めています。70人もその反映。審議は参院にうつりますが、議会制民主主義をふみつけにして暮らしを壊し、経済と財政を共倒れにする『増税談合』勢力をもっと大きな世論で包囲し、さらに孤立させていこうではありませんか。たたかいは、

これからです」と訴えました。

車から手を振ってくる人や「がんばって」と声をかけてくれる人など反響がありました。

28日も、支部と議員が早朝駅前宣伝に立ち、特に若い人がビラを受け取っていくなど、3党談合への怒りが広がっています。

営業が続けられない！ 中小業者の悲痛な声

ある大工さんは、「増税前の駆け込み需要が一時的にあるかもしれないが、住宅の建て



またお店の店主さんも、「今でもお客さんが少ないのに、消費税が8%、10%になったら、どんなに消費が落ち込むか想像がつかないほど恐ろしい」と語っていました。

たたかいはこれから

衆院を通過したとはいえ、参議院の審議はこれからです。増税勢力が国会では多数でも、増税反対の世論は多数です。今、選挙になれば民・自・公3党合わなくても過半数割れなどという識者の声も出始めている。宣伝と対話で、その声をさらに大きく広げましょう。

波紋

あたりまえのことですが新聞にも消費税はかかりません。消費税増税になったら新聞の経営も大変なのに、国の将来のためにはと身を切る覚悟で「太鼓たたいて笛吹いて」消費税大増税の大合唱。さすが大手マスメディアよと思われていた方も多かったのでは

▼ところが「活字文化議員連盟」の総会に出席した日本新聞協会の秋山耿太郎会長(朝日新聞社長)は「新聞は民主主義の発展に必要なインフラ。知識への課税強化は文化力の低下をもたらす」と新聞購読料への消費税率引き上げに断固反対を訴えたというのです▼ぬけぬけと、馬鹿にするな、頭にくる、恥を知れ、いろいろな言葉がうかんできますが、皆さん消費税増税をあげながら、自分のところだけ外してくれなどよく言えたものでない。それを言うのであれば、大増税を止めさせるために世論を喚起してゆくの新聞の役割、見識というものではないのか。

①回答書に共産党の見解を付して公表すること。②公人としての説明責任を果たさないまま来年の市議選をたたかうことはできないだろう。13名の議員それぞれが良識ある判断をすることを望む。と2点について発言し、特に今後の誠意ある対応を強く求めました。

〈申し入れに対する回答〉
新聞報道等による、さい

中学生まで医療費無料化を

滝沢おさむ市議の一般質問



自己負担を無くすよう求めました。

子ども医療費の無料化年齢の拡大は県内でも取り組みが進められています。日高市でも7月から小学校6年生まで拡大されます。飯能市は小中学生は月3000円以上の場合助成されますが中学生まで

子ども医療費の無料化年齢の拡大は県内でも取り組みが進められています。日高市でも7月から小学校6年生まで拡大されます。飯能市は小中学生は月3000円以上の場合助成されますが中学生まで

子ども医療費支給事業県内63市町村の状況(24年4月1日現在)【通院】	
18歳年度末【2】	越生、滑川
15歳年度末【43】	さいたま、熊谷、行田、所沢、★飯能、加須、本庄、東松山、狭山、羽生、鴻巣、上尾、越谷、蕨、志木、桶川、北本、富士見、三郷、吉川、ふじみ野、伊奈、三芳、毛呂山、嵐山、小川、ときがわ、川島、吉見、鳩山、横瀬、皆野、長瀬、小鹿野、東秩父、美里、神川、上里、寄居、宮代、松伏(非課税世帯に属する児童)
12歳年度末【7】	深谷、★戸田、朝霞、和光、久喜、蓮田、幸手
9歳年度末【3】	川越、(10月から12歳年度末まで拡大)、入間、日高(7月から12歳年度末まで拡大)
6歳【1】	春日部(満7歳の月末)
就学前まで【7】	川口(10月から15歳年度末まで拡大)、草加(11月から15歳年度末まで拡大)、八潮、坂戸、鶴ヶ島、白岡、杉戸(6月から12歳年度末まで拡大)
★ 飯能市 15歳年度末まで入院通院共(1ヶ月3000円を超えたものに助成)	
★ 戸田市 入院15歳、通院12歳年度末まで(医療費2/3を助成)	

定住を図るといっている。飯能市も、安心して子育てができるように無料化年齢の拡大をはかる政策が求められているが。

健康推進部長 市としては、小中学生に慢性疾患などにより継続的に治療する世帯の経

済的負担の軽減を図るために、平成21年10月から小学生、23年度からは対象を中学生まで広げ月3000円を超えた場合の助成を行なっている。現時点では県などの財源の手当てなどが見込めない限り無料化の対象は現行どおり義務教育就学前までの運用と考えている。

当初予算を過小に見積もる 正しく見積もれば国保税は引き下げられる

山田とし子市議の一般質問



3月議会で日本共産党市議団は、国保税の一世帯一万円引き下げる条例提案をしました。財源も示し、提案

に多く中学生までが92%、通院では中学まで広がっているところは68.2%となっており市町村様々な取り組みと考えている。

滝沢 子育てしやすいまちづくりは多くの自治体で取組んでいる、子どもは市の将来に向けての投資であり、市を存続していく大切な財産だ飯能市で育みたいというまちづくりが求められているのではないか。

健康推進部長 入院通院で対象年齢の違いがあり入院の方が一般的

以外の保守・公明・民主の反対で否決されました。当初予算で正しく見積もっているならば、引き下げは可能であったという立場で質問しました。

山田 市長に伺いたい。地方財政法「あらゆる資料に基づいて正確に財源を捕捉し、且つ、経済の現実に即応して収入を算定し、予算計上

しなればならない」の立場で予算編成していると思うが。

市長 (答弁しない) **参事** 市長の予算編成方針に沿って、歳入

山田とし子市議の一般質問

は的確性と過大見積もりの回避に努めている。

山田 市長に確認ですが、今の部長参事の答弁の通りですね。

市長 それぞれ法律にもとづきいろんな観点



付金制度は単年度ではなく、引き続き精算交付されるもの。他市同様に努力すれば、国保税の一世帯一万円の引き下げは充分可能である。

から編成している。部長参事のとおりです。

山田 そうであれば、前期高齢者交付金の当初予算は前年実績をふまえて決算額(約22億4800万)に近くなるはず、しかし、当所予算はわずかに18億368万円。ところが、5月末に担当課が示した額は、24億5700万円。当初予算より6億5000万円も多い。これは、当初予算の過小見積もりであり、「隠し予算」と言っても過言ではない。他市では正確な数字を計上する努力をしている。飯能市はなぜできないのか。

部長 国からの模擬算定の事務連絡が遅く、予算編成に間に合わなかった。また、精算交付が今後も続くか確信が持てなかった。

山田

前期高齢者交付金

前期高齢者の国保加入率が全国平均より高いところは「前期高齢者交付金」を受領、低いところは「前期高齢者納付金」を納付する。

飯能市は、全国平均より加入率が高いため交付金が入ってくる。国の制度変更がない限り当分の間続きます。

*前期高齢者交付金

平成20年度に、65歳〜74歳までの前期高齢者の医療費について、各保険者間の負担の不均衡を財政調整する制度としてきたもの。

前期高齢者の国保加入率が全国平均より高いところは「前期高齢者交付金」を受領、低いところは「前期高齢者納付金」を納付する。

飯能市は、全国平均より加入率が高いため交付金が入ってくる。国の制度変更がない限り当分の間続きます。

前期高齢者交付金